

# 官民連携で防災・危機管理



## 設立趣旨と事業展開 長田逸平専務理事に聞く

おさだ いっぺい

クライスマネジメント協議会の長田逸平専務理事に、設立の趣旨や事業展開などについて話を聞いた。

「協会の設立趣旨は、防災・危機管理への備えは未だ万全とはいえない状況にあるのではないかと。防災産業の育成も十分であり、その需要も供給双方の社会的な負担のあり方なども十分検討されていない。いざ災害が発生すれば社会的、経済的な被害やその影響は甚大である。企業がどのようなリスクを受けるかというこ

実践的・効果的な対応策が必要

協議会の設立趣旨

「近年、大規模な地震や新型インフルエンザの世界的な流行などといった災害の発生が相次いでいる。地震については首都直下地震などの危険性も高まっていると思う。そうした中、わが国の

とも想定した上で、実践的かつ効果的な対応策を講じておくことが、今や関係者にとって緊急の責務である。

災害に備えた官民における防災・危機管理の機能強化などは避けて通れない社会的課題であり、普及とともに、万全な態勢の確立が必要である。

この協議会を立ち上げた中央官庁、地方自治体、地域社会および産業界との連携を視野に、特に産業界の対応を中心とした意識啓発や、対応マニュアルの作成により、実践的な危機管理態勢の

# 災害に強い国づくり

「協会の構成員は、国や地方自治体をはじめ、防災機関、ライフ、物流・運送、建設、報道・通信、金融・保険、警備、医療・医薬、社会福祉、食品、教育、労働、産業廃棄物処理などの力を組織化し、対応する制度を構築する」とも検討してきた。

「協会の構成員は、国や地方自治体をはじめ、防災機関、ライフ、物流・運送、建設、報道・通信、金融・保険、警備、医療・医薬、社会福祉、食品、教育、労働、産業廃棄物処理などの力を組織化し、対応する制度を構築する」とも検討してきた。

志の問題意識を持つ多くの方々の参画を促している。また、防災・危機管理に関する産業の育成や市場の形成などを促している。

「事業展開については、関係するあらゆる業種の企業、団体に参画して頂き、協議会と委員会を組織し、その中で企画、広域連携を指向した

の活性化をはじめ、企業間では災害の事例分析、防災・危機管理の実態調査などを実施している。

「普通、こうした活動を行う団体は他にない。この協議会には、災害時に本気で必要とされる官民の社会的連携を構築し、家族や社員、そして自らを危機から守ることを目指している点で大きく異なる。そうした志と問題意識を持った各方面の方々に一人でも多く参画して頂き、『災害に強い国づくり』の実現に向けて取り組んでいきたいと考えている。」

「事業継続計画(BCP)を策定する企業も増えてきているが、そうした企業などの防災・危機管理だけでなく、災害に強い国づくりを推進する必要がある。協議会では、企業間の連携を促進し、災害に強い国づくりを推進する必要がある。協議会では、企業間の連携を促進し、災害に強い国づくりを推進する必要がある。」



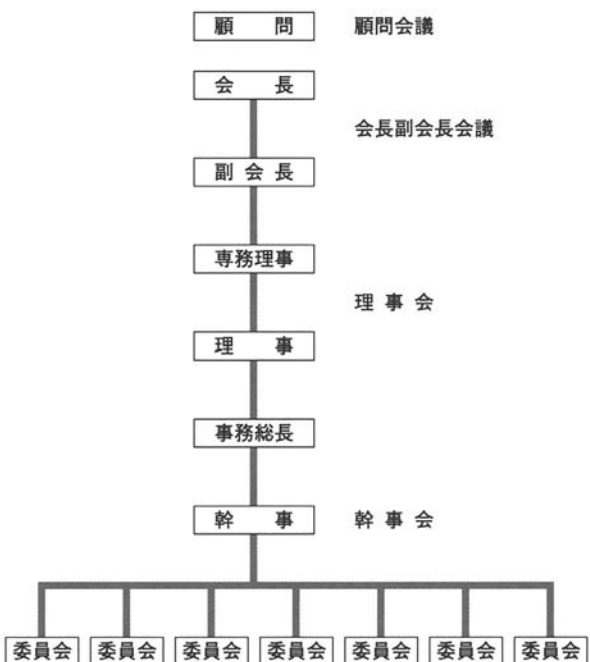
活動内容

### 事業計画概要

- 1 防災・危機管理産業の育成と組織化  
防災ビジネスの開発と育成、防災市場の形成
- 2 企業の防災・危機管理態勢の構築  
企業災害の事例分析  
企業における防災・危機管理の実態調査  
企業の防災・危機管理マニュアルの策定・配布  
広域連携を指向した民間の災害・危機対応システムの構築
- 3 企業のダメージシミュレーション  
実践的な防災訓練の実施  
社会への影響評価と対応指針モデルの策定
- 4 防災・危機管理に関する普及・啓発  
情報誌の発行  
講演会、セミナー等の実施  
優良事例の顕彰
- 5 防災・危機管理対応人材の開発と育成  
防災責任者等の研修会の実施  
元消防・警察・自衛官の活用と組織化
- 6 国・地方公共団体等との連携  
地域防災計画とのすり合わせ  
NPO法人等との連携  
政策提言等
- 7 その他  
防災・災害に関する事業



大規模な地震や新型インフルエンザの大流行など災害の発生に備え、万全の態勢整備が求められている(写真はイメージ)



組織図